

特集 海洋環境・水産物の放射能の推移—事故後5年を経過して—

特集号の発刊にあたって

香川 謙二*§

Foreword

Kenji Kagawa*§



2016年3月で東京電力株式会社福島第一原子力発電所事故から5年が経過した。海生研では事故以前から全国の海洋放射能調査を継続的に実施しており、事故直後からは調査海域の拡大や調査地点の増加、水産物の放射能モニタリングに対応してきた。それらの結果を基に、事故前と事故後のデータを時系列的に整理、比較することで海洋における放射能汚染の現状把握とその評価に努めている。海域の放射能濃度は海水、海底土、海産生物、それぞれにおいて減少傾向を示しているが、放射能の問題は科学的な知見の集積だけでは解決できず、人々の安心をどのように取り

戻すかが問われている。海生研は調査研究を実施するだけでなく、科学的な知見を正確に、わかりやすく公表し、放射能に関する風評の防止に貢献することも使命のひとつと考えている。

この活動の一環として2016年6月24日に東京都内において、放射能に関する報告会「海洋環境・水産物の放射能の推移—事故後5年を経過して—」を開催した。報告会では、まず当所の日下部が海洋における放射性核種の分布と変遷について、核実験等の歴史的な事実も織り交ぜながら、地球規模での放射能分布等について概説した。次に当所の高田が日本全国の海水・海底土の放射能の変遷について、30年以上に及ぶ調査結果を整理して解説した。また当所の横田が主に東日本海域の水産物の放射能の推移を報告した。さらに福島県水産試験場の根本芳春氏には福島県の水産魚介類への放射能の影響及び水産物の現状を、試験操業等の情報も交えながら説明して頂いた。最後に東京海洋大学名誉教授の石丸隆先生に座長をお願いしてパネルディスカッションを実施し、会場の質問に答える時間も設けた。一般市民の他、行政、水産、電力、研究機関、分析機関等から100名を超す出席があり、議論も活発であった。

今回、海洋環境・水産物の放射能の現状をひとりでも多くの方々に正確にご理解いただくため、報告会の内容を海生研研究報告の特集号としてとりまとめることとした。また水産物の風評は国内にとどまらないことから、国外の関係諸国にもご理解いただくため、英語版も別途作成し、海外の研究機関等に配布する。さらに当所のウェブサイトにも掲載して正しい理解が深まるよう努力したいと考えている。

海生研は、主に発電所の温排水が漁場環境に与える影響を科学的に解明する調査研究機関として1975年に設立され、以後、海域環境、海生生物に関する様々な調査・研究を実施してきた。40年以上にわたって海生研の業務にご理解、ご協力を頂いた皆様に感謝申し上げます。特に海洋の放射能調査については水産庁、原子力規制庁はじめ関係機関、関係団体等に多大なるご協力、ご支援を頂いた。また国際原子力機関 (IAEA) からは高い評価を得ている。海生研は、東日本大震災からの復興、福島県の水産復興に貢献できるよう、今後も努力を継続する。放射能に限らず、海域環境においては気候変動、海洋酸性化等、課題が山積している。海生研はこれら課題に積極的に取り組んでいく所存であり、今後とも皆様のご理解、ご協力を頂けるよう努力したいと考えている。

* 公益財団法人海洋生物環境研究所 理事長 (〒162-0801東京都新宿区山吹町347番地 藤和江戸川橋ビル7階)
§ E-mail: kagawa@kaiseiken.or.jp